

平成18年7月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年3月15日

上場会社名 株式会社モスインスティテュート 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 2316

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 林 一郎

問合せ先 経営管理部

TEL (03)5623-7231

決算取締役会開催日 平成17年3月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 18年1月中間期の業績(平成17年8月1日～平成18年1月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	217	△1.8	△236	—	△237	—
17年1月中間期	221	△55.4	△779	—	△995	—
17年7月期	515	△21.9	△1,146	—	△1,438	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	△286	—	△38	75
17年1月中間期	△1,502	—	△45,603	71
18年7月期	△2,246	—	△593	96

(注)①期中平均株式数 18年1月中間期 7,400,240株 17年1月中間期 32,951株 17年7月期 3,781,975株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年1月中間期	—	—	—	—
17年1月中間期	—	—	—	—
17年7月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	1,243	867	69.7	117	12
17年1月中間期	1,871	131	7.0	3,314	60
17年7月期	2,195	1,151	52.5	155	67

(注)①期末発行済株式数 18年1月中間期 7,402,771株 17年1月中間期 39,540株 17年7月期 7,399,571株

②期末自己株式数 18年1月中間期 122株 17年1月中間期 1株 17年7月期 122株

2 18年7月期の業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	517	△322	△326	0	0
				0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △44円05銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	965,997		492,072		1,273,802	
2 受取手形	—		—		4,002	
3 売掛金	163,916		227,112		228,361	
4 たな卸資産	5,399		32,042		22,301	
5 短期貸付金	350,000		9,500		—	
6 その他 ※3	71,719		22,759		162,565	
貸倒引当金	△115,117		△115,117		△115,117	
流動資産合計	1,441,917	77.1	668,369	53.7	1,575,915	71.8
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1	20,426	1.1	—		17,818	0.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	229,321		56,626		191,410	
(2) 電話加入券	226		226		226	
無形固定資産合計	229,547	12.3	56,853	4.6	191,637	8.7
3 投資その他の資産 ※2						
(1) 投資有価証券	100,000		120,000		—	
(2) 関係会社株式	—		391,736		360,200	
(2) その他	79,182		6,834		49,502	
投資その他の資産合計	179,182	9.5	518,570	41.7	409,702	18.7
固定資産合計	429,156	22.9	575,423	46.3	619,158	28.2
資産合計	1,871,073	100.0	1,243,792	100.0	2,195,074	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	45,166		47,541		113,259	
2 1年内返済予定長期借入金 ※2	86,608		32,000		84,000	
3 1年内償還社債	102,000		146,000		102,000	
4 未払金	159,210		95,593		130,942	
5 未払法人税等	2,935		4,913		9,400	
6 前受金	52,522		42,560		34,653	
7 その他	46,796		7,655		422,326	
流動負債合計	495,240	26.5	376,264	30.3	896,582	40.8
II 固定負債						
1 社債	146,000		—		95,000	
2 転換社債	1,000,000		—		—	
3 長期借入金 ※2	40,478		—		15,000	
4 繰延税金負債	—		467		623	
5 その他	58,299		—		35,993	
固定負債合計	1,244,777	66.5	467	0.0	146,616	6.7
負債合計	1,740,017	93.0	376,731	30.3	1,043,199	47.5
(資本の部)						
I 資本金	1,260,047	67.3	2,144,372	172.4	2,143,372	97.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,200,502		2,082,678		2,081,678	
資本剰余金合計	1,200,500	64.2	2,082,678	167.5	2,081,678	94.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金	1,227		1,227		1,227	
2 任意積立金	1,831		915		1,373	
3 中間(当期)未処理損失	2,332,230		3,361,806		3,075,450	
利益剰余金合計	△2,329,171	△124.5	3,359,662	△270.1	△3,072,848	△140.0
V 自己株式	△322	0.0	△326	0.0	△326	0.0
資本合計	131,056	7.0	867,060	69.7	1,151,874	52.5
負債及び資本合計	1,871,073	100.0	1,243,792	100.0	2,195,074	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	221,387	100.0	217,840	100.0	515,201	100.0
II 売上原価	666,120	300.9	292,306	134.2	1,108,852	215.2
売上総損失	444,733	△200.9	74,465	△34.2	593,651	△115.2
III 販売費及び 一般管理費	335,205	151.4	162,159	74.4	552,629	107.3
営業損失	779,938	△352.3	236,625	△108.6	1,146,280	△222.5
IV 営業外収益 ※1	9,240	4.2	1,845	0.9	26,587	5.2
V 営業外費用 ※2	224,354	101.3	2,563	1.2	318,719	61.9
経常損失	995,052	△449.5	237,343	△109.0	1,438,412	△279.2
VI 特別損失 ※3	506,814	228.9	49,090	22.5	806,814	156.6
税引前中間(当期) 純損失	1,501,867	△678.4	286,434	△131.5	2,245,227	△435.8
法人税、住民税 及び事業税	1,135		535		1,609	
法人税等調整額	△315 820	△0.4	△155 379	0.2	△470 1,138	△0.2
中間(当期)純損失	1,502,687	△678.8	286,813	△131.7	2,246,365	△436.0
前期繰越損失	829,542		3,074,992		829,084	
中間(当期)未処理 損失	2,332,230		3,361,806		3,075,450	

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>当社は、当中間会計期間において779,938千円の大幅な営業損失を計上し、当連結会計年度末においても2期連続の営業損失を計上となる見通しであります。また営業キャッシュ・フローも、当中間会計期間末において、3期連続でマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1. 経営計画における施策</p> <p>(1) EDCサービスの拡販</p> <p>当社が提供するEDCにつきましては、今後の医薬品の臨床試験に多大なメリットを提供する高付加価値のサービスであると自認しております。導入いただきました試験が順次無事に進行し、高い評価を頂くとともに多大なノウハウが蓄積されております。今後は、営業体制を見直すとともにノウハウを活かした受注活動を積極的に展開し、受注に繋げて売上高の拡大を図ります。</p> <p>(2) 受注の改善</p> <p>EDC以外の事業分野におきましても、製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受注額の拡大を目指します。</p> <p>特に、当社の事業とシナジー効果を生むようなアライアンス、投資戦略を実行することにより、当社の得意分野と提携先のノウハウを活かした顧客ニーズに合致したサービスを提供し、収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p> <p>2. 資金繰り</p> <p>当社は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、資金繰りは赤字であります。そこでこれを補うために、平成16年8月23日及び平成17年1月21日にそれぞれに転換社債型新株予約権付社債を発行し、総額2,000百万円を調達いたしました。以上により、当面の必要資金は目処がついております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間連結会計期間においても前連結会計年度に引き続き、236,625千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前期(平成17年7月期)においてシステム費用に関する業務委託料削減のための委託先の見直し、不採算事業からの撤退、コアシステム以外のシステム除却を実施いたしました。当中間連結会計期間においては経費削減策により大幅な経費削減を達成いたしました。ただその効果は途上であり、当連結会計年度末にはより一層の経費削減となる見通しであります。その他当中間連結会計期間におきまして、本社を移転することによる事務所家賃の減額、またシステム費用を含む外注費についても見直しを行い外注費の削減を見込んでいる他、今後も引き続き組織の効率化と固定費の削減を推進し、経費のコストダウンを図ります。</p> <p>また、当社が提供するEDCにつきましては、今後の医薬品の臨床試験に多大なメリットを提供する高付加価値のサービスであると自認しております。導入いただきました試験が順次無事に進行し、高い評価を頂くとともに多大なノウハウが蓄積されております。当社独自開発システムであるCLASSYの受注も徐々にではありますがどうか、またCLASSYをベースとした新しいWEB技術を活用した症例登録業務、さらにはそれに付随する薬剤割付業務も拡大し、受注状況も改善してまいりました。</p> <p>今後も営業体制を見直し、自社での直販はもとより、関連するCROやSMOとの業務提携により、着実に実績を積み上げて信頼回復に努め、受注に繋げて売上高の拡大を図ります。</p> <p>EDC以外の事業分野におきましても製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受</p>	<p>当社は、当事業年度において、1,146,280千円の大幅な営業損失を計上いたしました。また営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスが継続しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を大幅に改善すべく、平成16年8月23日及び平成17年1月21日にそれぞれ転換社債型新株予約権付社債を発行し、総額2,000百万円を調達いたしました。また、平成17年7月22日に第三者割当増資により900百万円を調達し、当面の資金について目処をつけるとともに以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) EDCサービスの拡販</p> <p>当社が提供するEDCにつきましては、今後の医薬品の臨床試験に多大なメリットを提供する高付加価値のサービスであると自認しております。導入いただきました試験が順次無事に進行し、高い評価を頂くとともに多大なノウハウが蓄積されております。しかしながら当事業年度につきましては、当社の経営基盤が盤石でなかったとの評価により、受注に繋がらなかった案件が少なからず発生いたしました。今後は、営業体制を見直し、自社での直販はもとより、関連するCROやSMOの協力を仰ぎ、着実に実績を積み上げて信頼回復に努め、受注に繋げて売上高の拡大を図ります。</p> <p>(2) 経費削減</p> <p>システム費用に関する業務委託料について削減するために、委託先の再度の見直しを行い、サービス提供のためのコアシステムの構築を完了いたしました。これにより今後のEDCサービス提供の低コスト化の目途がついております。また、不採算事業でありましたe-monitoringサービス事業からの撤退は概ね進んでおり、翌事業年度に完了の目途が立っているほかコアシステム以外のシステムについての除却を実施したため、翌事業年度以降の設備経費は大幅に削減される見通しであります。このほか組織面では派遣社員を全員有期契約のパートタイマーに切替え人員のスリム化を進めたほか、代表取締役の役員報酬の返上、他の取締役・監査役の報酬減額を実施し、人件費の削減に努めました。今後も引き続き、</p>

<p>注額の拡大を目指します。特に当社グループの事業とシナジー効果を生むようなアライアンス・投資戦略を実行し、新たな収益機会の獲得と効果的なリソース配分を通じたグループ全体の事業の再構築を行うことにより、当社グループの収益力向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>組織の効率化と固定費の削減を推進してまいりますほか一般経費のコストダウンを図ります。</p> <p>(3) 受注改善のための事業再編成</p> <p>EDC以外の事業分野におきましても製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受注額の拡大を目指します。特に、当社の事業とシナジー効果を生むようなアライアンス・投資戦略を実行し、新たな収益機会の獲得と効果的なリソース配分を通じた全社の事業の再構築を行うことにより、当社の収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p> <p>当事業年度におきましては、グローバルな治験に対応するための各種レギュレーションに関する情報収集を行ったほか、SMO分野での収益機会を獲得するために株式会社コスメックスの全株式を取得して子会社化し、医薬品だけでなく化粧品や健康食品分野でのサービス提供を開始いたしました。また、当社株式を日本アジアホールディングズ株式会社へ引き受けていただき資本・業務上の協力関係が構築できました。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映しておりません。</p>
---	--

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ —</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 (時価のあるもの) — (時価のないもの) 移動平均による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ —</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 — (2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 —</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業整理損失引当金 e-monitoringサービス事業等からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当中間会計期間末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業整理損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(2) 同左	_____
--	--	--------	-------

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)
<p>中間貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前中間会計期間末は、区分掲記しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「立替金」の金額は、1,891千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、15,266千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」前中間会計期間末は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、30,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)	前事業年度末 (平成17年7月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,192千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 — 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,338千円
※2 担保提供資産 (担保に供している資産) 敷金及び保証金 15,000千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 2,608千円 長期借入金 8,478千円 計 11,087千円	※2 担保提供資産 —————	※2 担保提供資産 —————
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,188千円	※1 営業外収益の主要項目 消耗品売却収入 1,466千円 消費税還付金 232千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,026千円 受取配当金 12,293千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,374千円 社債発行費 208,114千円 新株発行費 11,865千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 486千円 社債利息 1,029千円 保険解約損 886千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,515千円 社債利息 1,679千円 新株発行費 31,966千円 社債発行費 206,106千円 有価証券売却損 2,005千円 デリバティブ運用損 54,076千円
※3 特別損失の主要項目 ソフトウェア除却損 396,413千円 リース資産除却損 98,418千円	※3 特別損失の主要項目 事務所移転費 43,726千円 子会社株式評価損 5,363千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 408,395千円 リース資産除却損 98,418千円 事業整理損失引当金繰入額 300,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 15,920千円 無形固定資産 94,658千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 —千円 無形固定資産 8,079千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,357千円 無形固定資産 132,571千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,361</td> <td>22,265</td> <td>148,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,891</td> <td>7,503</td> <td>54,395</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>79,469</td> <td>14,761</td> <td>94,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>32,118千円</td> <td>64,877千円</td> <td>96,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,578千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11,837千円</td> <td>3,894千円</td> <td>15,732千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	126,361	22,265	148,626	減価償却累計額相当額	46,891	7,503	54,395	中間期末残高相当額	79,469	14,761	94,230		1年以内	1年超	合計		32,118千円	64,877千円	96,995千円		金額	支払リース料	40,057千円	減価償却費相当額	36,578千円	支払利息相当額	4,311千円		1年以内	1年超	合計		11,837千円	3,894千円	15,732千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,167千円</td> <td>—千円</td> <td>9,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,075千円</td> <td>—千円</td> <td>3,075千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,091千円</td> <td>—千円</td> <td>6,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,792千円</td> <td>4,357千円</td> <td>6,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	9,167千円	—千円	9,167千円	減価償却累計額相当額	3,075千円	—千円	3,075千円	中間期末残高相当額	6,091千円	—千円	6,091千円		1年以内	1年超	合計		1,792千円	4,357千円	6,149千円		金額	支払リース料	954千円	減価償却費相当額	916千円	支払利息相当額	52千円		1年以内	1年超	合計		—千円	—千円	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>130,516</td> <td>22,265</td> <td>152,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,348</td> <td>9,730</td> <td>71,078</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>69,167</td> <td>12,534</td> <td>81,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>33,045千円</td> <td>51,674千円</td> <td>84,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8,567千円</td> <td>—千円</td> <td>8,567千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	130,516	22,265	152,781	減価償却累計額相当額	61,348	9,730	71,078	期末残高相当額	69,167	12,534	81,702		1年以内	1年超	合計		33,045千円	51,674千円	84,720千円		金額	支払リース料	58,416千円	減価償却費相当額	53,261千円	支払利息相当額	6,241千円		1年以内	1年超	合計		8,567千円	—千円	8,567千円
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	126,361	22,265	148,626																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	46,891	7,503	54,395																																																																																																																							
中間期末残高相当額	79,469	14,761	94,230																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	32,118千円	64,877千円	96,995千円																																																																																																																							
	金額																																																																																																																									
支払リース料	40,057千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	36,578千円																																																																																																																									
支払利息相当額	4,311千円																																																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	11,837千円	3,894千円	15,732千円																																																																																																																							
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																																							
取得価額相当額	9,167千円	—千円	9,167千円																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	3,075千円	—千円	3,075千円																																																																																																																							
中間期末残高相当額	6,091千円	—千円	6,091千円																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,792千円	4,357千円	6,149千円																																																																																																																							
	金額																																																																																																																									
支払リース料	954千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	916千円																																																																																																																									
支払利息相当額	52千円																																																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	—千円	—千円	—千円																																																																																																																							
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	130,516	22,265	152,781																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	61,348	9,730	71,078																																																																																																																							
期末残高相当額	69,167	12,534	81,702																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	33,045千円	51,674千円	84,720千円																																																																																																																							
	金額																																																																																																																									
支払リース料	58,416千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	53,261千円																																																																																																																									
支払利息相当額	6,241千円																																																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	8,567千円	—千円	8,567千円																																																																																																																							

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)												
<p>1. 平成17年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年1月31日をもって普通株式1株につき100株に分割します。</p> <p>① 効力発生日 平成17年3月23日</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 3,914,361株</p> <p>③ 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたを仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 259.20円</td> <td>1株当たり純資産額 33.15円</td> <td>1株当たり純資産額 195.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 128.09円</td> <td>1株当たり中間純損失 456.04円</td> <td>1株当たり当期純損失 344.98円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成16年11月26日の取締役会決議に基づき当社と中国北京協和医薬科技開発総公司是、共同して治験関連事業を展開することを目的として平成16年12月14日に合弁会社を設立することで基本合意いたしました。</p> <p>会社の名称 北京協和薬臨床薬理実験技術服务有限公司 事業内容 中国協和医科大学及び関連病院における治験及び市販後調査受託体制及び実施体制の構築支援 中国協和医科大学及び関連病院における治験実施業務支援及び市販後調査の受託業務支援 中国協和医科大学及び関連病院における特殊分析業務受託支援 資本金 700万人民元 設立時期 平成17年4月 取得金額 630万人民元 取得後の持分比率 90%</p> <p>3. 平成17年3月8日開催の取締役会において、当社が株式会社コスメックスの発行済議決権付普通株式の全部を譲受け、同社を子会社化する旨を記載した株式譲渡合意書を全コスメックス株主との間で締結することを決議し、平成17年3月30日に株式取得が完了しました。</p> <p>株式会社コスメックスは皮膚科領域、呼吸器領域を中心に治験事業を展開している中堅SMOであり、当社がSMO事業部門に進出することは、医療現場における治験</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 259.20円	1株当たり純資産額 33.15円	1株当たり純資産額 195.41円	1株当たり中間純損失 128.09円	1株当たり中間純損失 456.04円	1株当たり当期純損失 344.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 259.20円	1株当たり純資産額 33.15円	1株当たり純資産額 195.41円												
1株当たり中間純損失 128.09円	1株当たり中間純損失 456.04円	1株当たり当期純損失 344.98円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。												

管理・実施に関する知識・技術の蓄積が促進されるとともに、当社事業の大きな柱であるEDCシステム事業展開に極めて意義のあるものとなります。

株式取得の主な相手先

株式会社サンリツ

商号 株式会社コスメックス

資本金 18,000千円

売上高 376,860千円(平成16年3月期実績)

主な事業内容

医薬品の治験業務受託

化粧品・日用品等の安全性、有用性試験の受託

被験者募集

医療機関開設支援及びコンサルティング

コンピュータソフトウェアの開発設計販売

特定労働者派遣事業

取得株式数 360株

株式取得金額

277,200千円

取得後の持分比率

100%

資金調達の方法

自己資金及び新株予約権付社債の発行

2. その他

該当事項はありません。